

個人投資家の皆さまへ

古河電工

古河電気工業株式会社 代表取締役社長 森平 英也

2023年12月7日

1. ご挨拶
2. 古河電工グループについて
3. 古河電工グループ ビジョン2030について
4. 2023年度第2四半期決算について
5. 終わりに

1. ご挨拶



古河電工 

信 Collaboration

挑む Perseverance

信頼と自信をもって挑戦、
達成を通じて成長

森平英也

森平英也（もりだいら・ひでや）

1965年7月生まれ、群馬県出身。
1990年東北大院理学研究科修了、
古河電工入社。

光ファイバ製造の技術・生産技術、知的財産、
経営企画の業務に従事の後、
戦略本部経営企画室長、情報通信ソリューシ
ョン統括部門企画統括部長、同部門ファイバ・
ケーブル事業部門長、同統括部門長を経て、
2023年4月代表取締役社長に就任。

2. 古河電工グループについて

古河電工
グループ理念

Core Value

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

Core Value

「正々堂々」「革新」「本質追究」「主体・迅速」「共創」

古河電工グループ
ビジョン2030

ビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。

マテリアリティ

ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題



中期経営計画

ビジネス活動

25中計

Road to Vision 2030

-変革と挑戦-

古河電工グループ
CSR行動規範

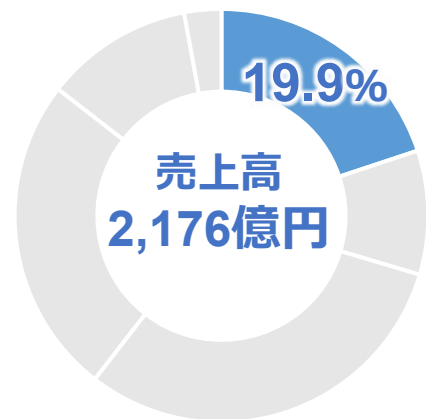
CSR行動規範

グループ理念およびコア・バリューに基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたもの。

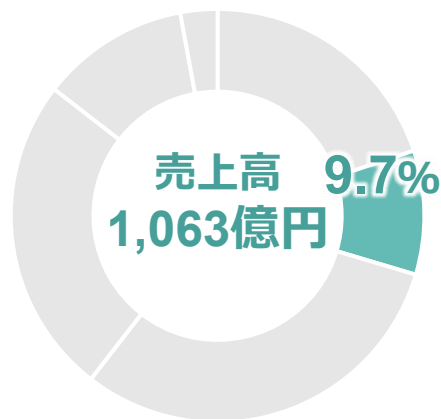
2025

2030

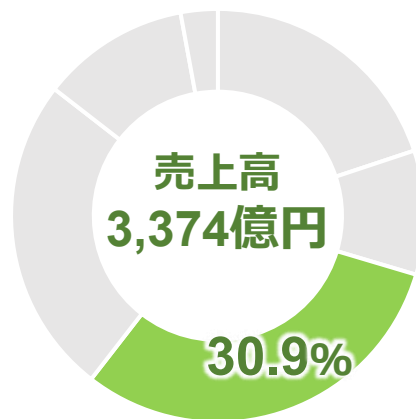
情報通信ソリューション



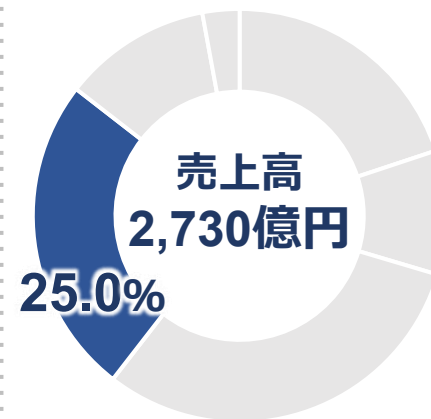
エネルギーインフラ



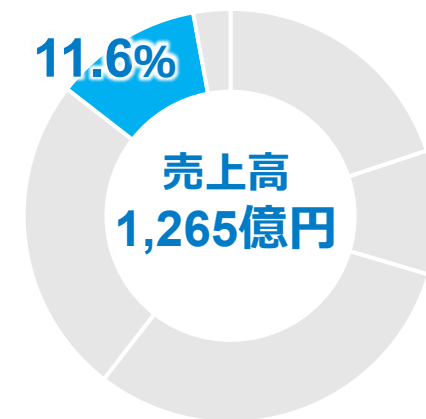
自動車部品・電池



電装エレクトロニクス材料



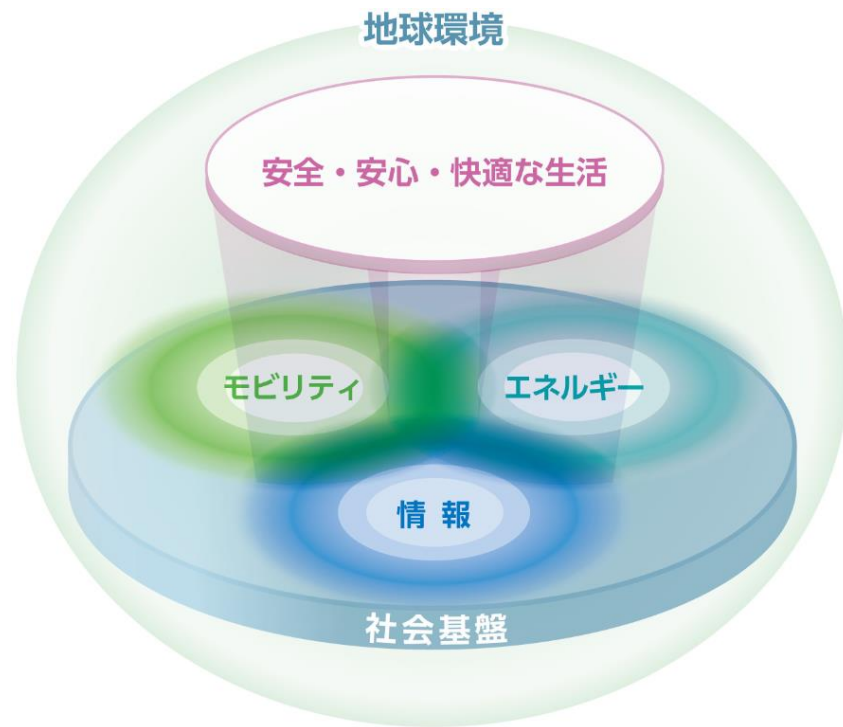
機能製品



※売上高は2022年度の数値です

3. 古河電工グループ ビジョン2030について

古河電工グループ ビジョン2030



社会課題解決型事業
の創出による飛躍

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤の創造を目指します。

社会課題

情報

B5G社会の実現



エネルギー

カーボンニュートラルの実現



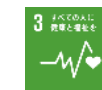
モビリティ

移動の自由を享受する
次世代インフラの実現



新領域

健康寿命延伸の実現



サーキュラー・エコノミーの実現



高速・大容量・低遅延の情報通信インフラを実現し、 Beyond5G社会を支える



社会課題

通信インフラの
増強

消費電力の
低減

エネルギーの
グリーン化

高機能半導体の
製造プロセスを
支える部材

健康寿命の延伸

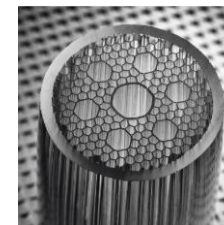
当社の提供する製品群/ソリューション

高速・大容量・低遅延
通信を実現する
高機能光通信製品群

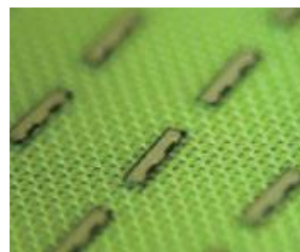
超多心ローラブル
リボンケーブル



新機能
光ファイバ



ITLA
(光通信用半導体レーザ)



通信用
光半導体チップ



高出力DFB
外部光源



超小型波長可変
レーザ



半導体製造用テープ

増加する発熱
問題を解決する
熱マネジメント



データセンタ用ヒートシンク



データセンタ冷却システム

高度な技術力をエネルギー分野にも応用、 脱炭素化と資源循環型経済を実現する



社会課題

通信インフラの
増強

消費電力の
低減

エネルギーの
グリーン化

モビリティの
電動化

社会インフラの維持

健康寿命の延伸

当社の提供する製品群/ソリューション



海底線用大型ターンテーブル



超高圧
電力ケーブル

再生可能エネルギー
の普及に貢献する
製品・施工技術



再エネ用
サイクルユース
鉛蓄電池



海底送水管

新たなエネルギー
の実現に向けた
キー部材を開発



核融合向け
超電導線材



プラグインコネクタ



らくらくアルミケーブル

施工作業の
省力化・効率化

より安全で快適、そして自由。
そんな新しい移動のあり方を目指して



社会課題

通信インフラの
増強

消費電力の
低減

エネルギーの
クリーン化

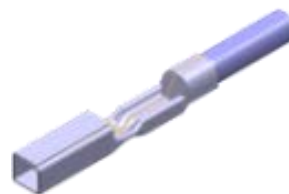
モビリティの
電動化

社会インフラの維持
健康寿命の延伸

当社の提供する製品群/ソリューション



銅・アルミワイヤハーネス



α端子



高圧ワイヤハーネス



周辺監視レーダ



SRC
(ステアリングロールコネクタ)



高圧
ジャンクションボックス



BSS®
(鉛バッテリー状態検知センサ)

安全で快適、
自由な移動を実現

xEVの進化に貢献

コア技術をライフサイエンス分野や社会インフラのDXに 応用して、安全・安心な社会の実現に貢献



社会課題

通信インフラの
増強

消費電力の
低減

エネルギーの
グリーン化

モビリティの
電動化

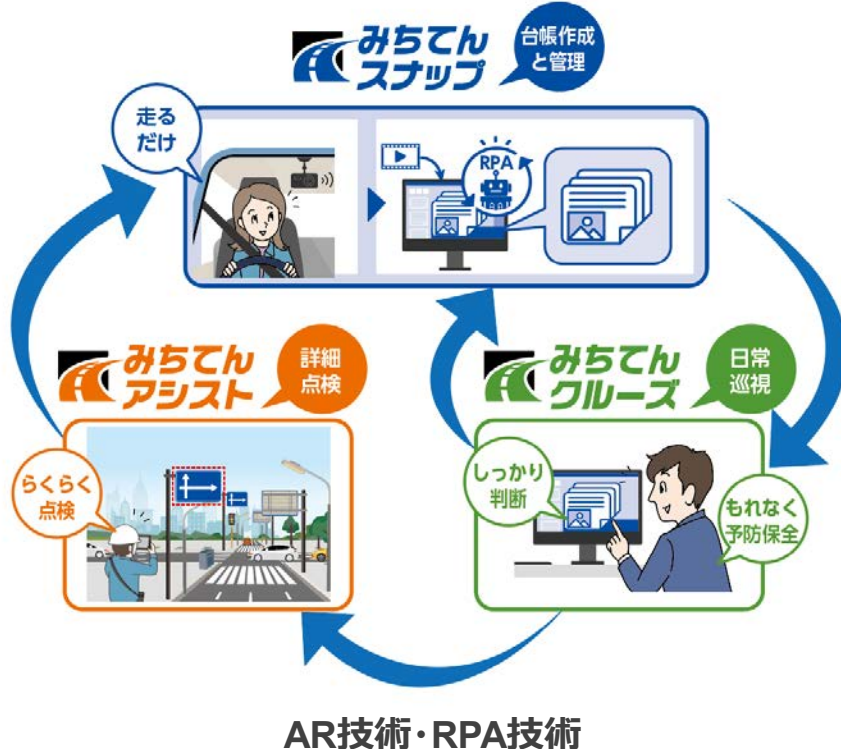
社会インフラの維持
健康寿命の延伸

当社の提供する製品群/ソリューション

道路附属物
維持管理
ソリューション



シリーズ



デジタルイゼーション推進により、
道路や鉄道の設備点検・管理を効率化



デジタル技術・レーザ技術

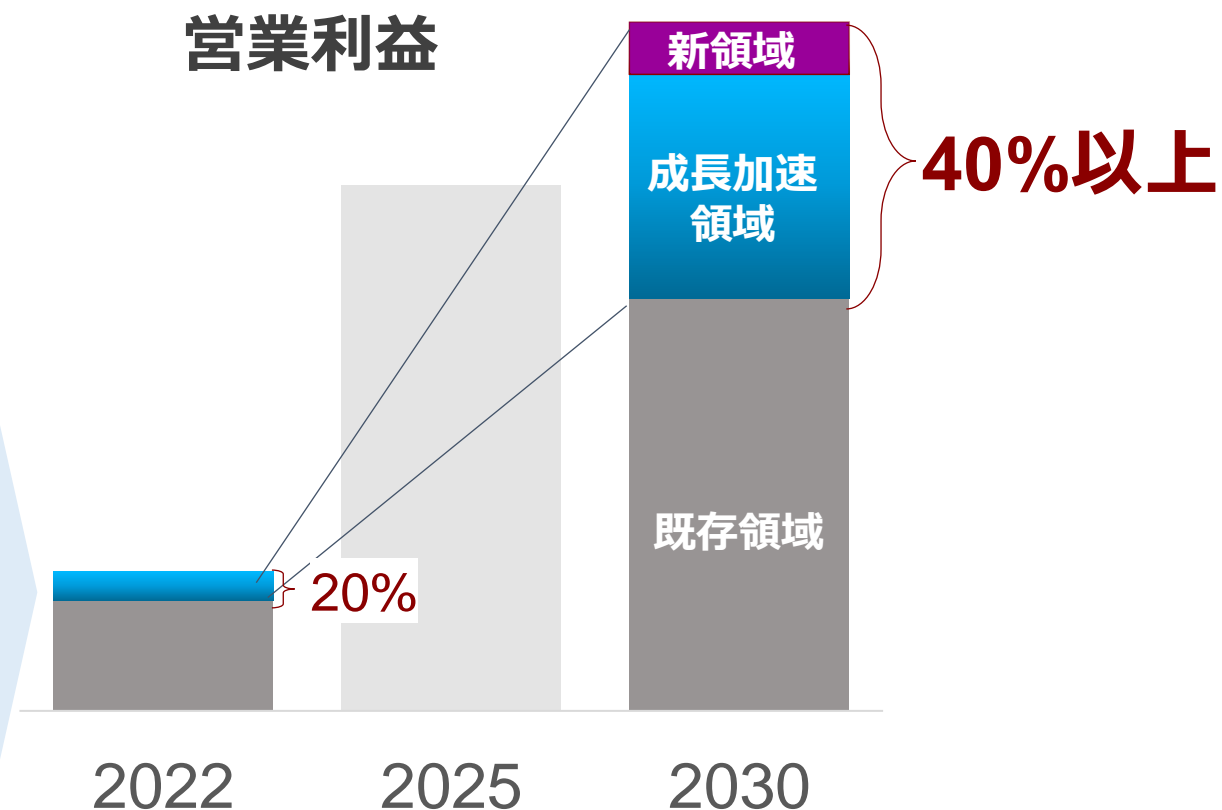
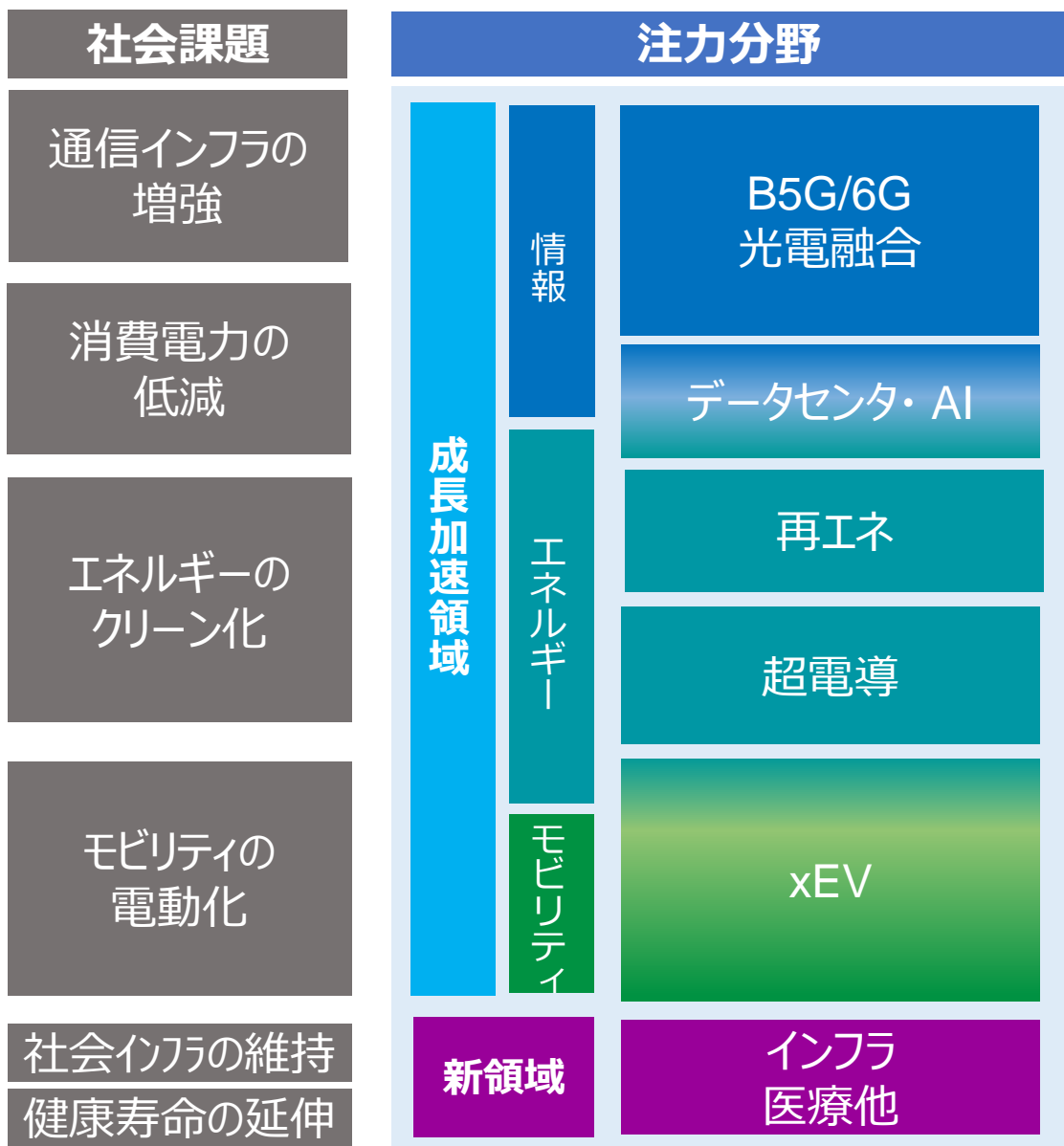
インフラ構造物向け表面処理ソリューション



光（フォトリクス）技術
・高周波技術

体外からの非接触給電により、体内埋め
込み型医療機器を発光させ位置を検知

ビジョン2030で目指す定量的な目標



2030年に注力分野で目指す領域の
営業利益に占める割合を40%以上に

4. 2023年度上半期決算について

■主に情報通信ソリューション事業の大きな落ち込みから、前年同期比で減収減益

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY22_H1	FY23_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	5,245	5,031	▲ 214
営業利益	46	▲ 46	▲ 92
経常利益	121	▲ 36	▲ 157
親会社株主に 帰属する 当期純利益	63	▲ 41	▲ 105
銅建値 平均	1,205	1,241	
為替 平均	134	141	

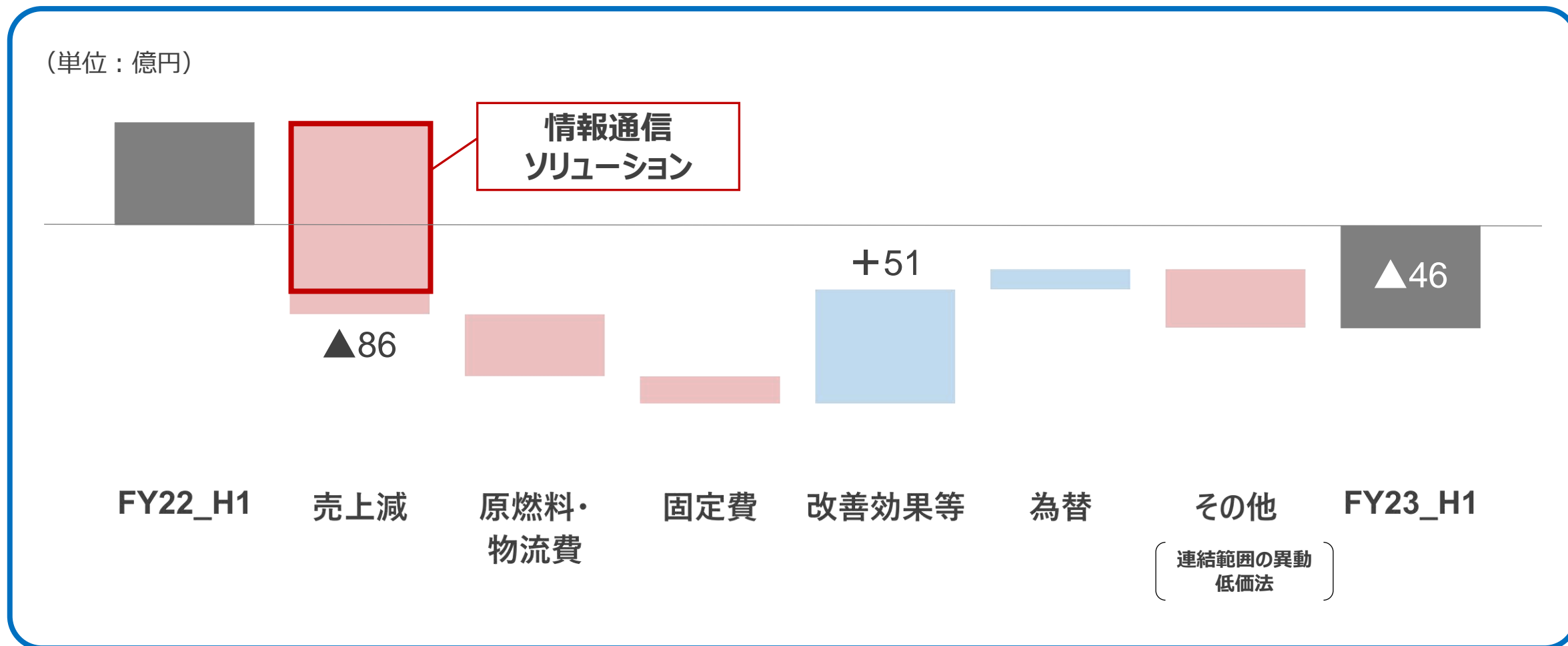
(前年比)

増収：電装エレクトロニクスセグメント（自動車部品・電池）
減収：インフラ、電装エレクトロニクス（電装エレクトロニクス材料）および機能製品セグメント

増益：電装エレクトロニクスセグメント（自動車部品・電池）
減益：インフラ、電装エレクトロニクス（電装エレクトロニクス材料）および機能製品セグメント

2023年度上半期決算のポイント-営業利益の増減要因

- 販売価格の適正化や生産性・製品ミックス改善等の効果はあるも、主に情報通信ソリューション事業の売上減少により減益



■ 情報通信ソリューション事業における想定以上の顧客の投資抑制と在庫調整の長期化により減収、それに伴い各段階損益の通期予想を下方修正

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY22	FY23* 前回予想	FY23 予想	前年比	前回予想比 (前回予想比)	
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	10,663	11,000	10,400	▲ 263	▲ 600	上方修正：電装エレクトロニクスセグメント 下方修正：インフラおよび機能製品セグメント
営業利益	154	240	50	▲ 104	▲ 190	上方修正：電装エレクトロニクスおよび機能製品セグメント 下方修正：インフラセグメント
経常利益	173	230	40	▲ 133	▲ 190	営業利益の減少
親会社株主に 帰属する 当期純利益	159	130	0	▲ 159	▲ 130	特別利益の増加
銅建値 平均	1,209	1,180	1,191	▲ 19	+11	
為替 平均	135	130	141	+5	+11	

* 2023/5/11公表

期末配当予想は、2023年5月11日に公表した1株当たり60円を据え置いております。

5. 終わりに

社会課題の解決になくてはならない企業グループを目指して



ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。